

令和元（平成31）年度

財 務 諸 表

第4期事業年度

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本金及び資本剰余金の明細	13
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
14. 役員及び教職員の給与の明細	15
15. 開示すべきセグメント情報	16
16. 業務費及び一般管理費の明細	16
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		444,510,000
建物	1,645,534,110	
減価償却累計額	<u>△ 273,514,064</u>	1,372,020,046
構築物	12,701,878	
減価償却累計額	<u>△ 3,248,530</u>	9,453,348
機械装置	1,705,000	
減価償却累計額	<u>△ 16,715</u>	1,688,285
工具器具備品	96,828,171	
減価償却累計額	<u>△ 31,164,589</u>	65,663,582
図書		67,536,740
車両運搬具	3,845,600	
減価償却累計額	<u>△ 1,088,653</u>	2,756,947
有形固定資産合計		<u>1,963,628,948</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		21,747,098
無形固定資産合計		<u>21,747,098</u>

固定資産合計 1,985,376,046

II 流動資産

現金及び預金	100,902,664	
未収学生納付金収入	4,794,000	
未収入金	2,696,721	
前払費用	<u>990,660</u>	
流動資産合計		<u>109,384,045</u>
資産合計		<u><u>2,094,760,091</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	17,895,978
資産見返補助金等	68,916,258
資産見返寄附金	7,993,875
資産見返物品受贈額	52,038,123
長期リース債務	16,780,270
資産除去債務	16,956,000

固定負債合計

180,580,504

II 流動負債

授業料債務	4,965,417
寄附金債務	1,536,205
未払金	43,110,248
前受金	433,860
預り科学研究費補助金等	924,348
預り金	20,616,403
リース債務	8,775,348

流動負債合計

80,361,829

負債合計

260,942,333

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1,562,130,000	
資本金合計		1,562,130,000

II 資本剰余金

資本剰余金	510,217,302	
損益外減価償却累計額	△ 269,794,262	
資本剰余金合計		240,423,040

III 利益剰余金

目的積立金	22,795,009	
当期末処分利益	8,469,709	
(うち当期総利益)	(8,469,709)	
利益剰余金合計		31,264,718

純資産合計		1,833,817,758
負債純資産合計		2,094,760,091

損益計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	223,883,158	
研究経費	11,895,877	
教育研究支援経費	28,354,571	
受託研究費	110,000	
受託事業費	6,669,653	
役員人件費	31,876,214	
教員人件費	260,906,816	
職員人件費	147,947,465	711,643,754

一般管理費		108,763,366
-------	--	-------------

経常費用合計		<u>820,407,120</u>
--------	--	--------------------

経常収益

運営費交付金収益		279,248,000
授業料収益		266,470,858
入学金収益		62,382,000
検定料収益		13,031,000
受託研究収益		
その他の団体からの受託研究収益	110,000	110,000

受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	6,437,879	
その他の団体からの受託事業等収益	231,774	6,669,653

補助金等収益		171,987,530
--------	--	-------------

寄附金収益		126,503
-------	--	---------

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	2,729,755	
資産見返補助金等戻入	5,192,415	
資産見返寄附金戻入	6,520,613	14,442,783

雑益

財産貸付料収益	5,518,837	
科学研究費間接経費収益	984,000	
その他雑益	4,737,629	11,240,466

経常収益合計		<u>825,708,793</u>
--------	--	--------------------

経常利益

5,301,673

当期純利益	<u>5,301,673</u>
目的積立金取崩額	<u>3,168,036</u>
当期総利益	<u><u>8,469,709</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 254,948,358
	人件費支出	△ 426,508,015
	その他の業務支出	△ 101,645,548
	運営費交付金収入	279,248,000
	授業料収入	272,210,693
	入学金収入	57,598,000
	検定料収入	13,031,000
	受託研究収入	910,000
	受託事業等収入	6,919,653
	補助金等収入	178,129,536
	寄附金収入	981,003
	預り科学研究費補助金等収入	1,710,804
	その他の業務収入	6,920,208
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,556,976
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 492,764,527
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,591,201
	施設費による収入	479,792,676
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,563,052
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 8,521,548
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,521,548
IV	資金増加額	6,472,376
V	資金期首残高	94,430,288
VI	資金期末残高	100,902,664

利益の処分に関する書類(案)

(第4期)

(単位：円)

I	当期未処分利益		8,469,709
	当期総利益	8,469,709	
II	利益処分額		
	(1) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額		
	(教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	8,469,709	8,469,709

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	711,643,754	
一般管理費	108,763,366	820,407,120

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 266,470,858	
入学金収益	△ 62,382,000	
検定料収益	△ 13,031,000	
受託研究収益	△ 110,000	
受託事業等収益	△ 6,669,653	
寄附金収益	△ 126,503	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 2,729,755	
資産見返寄附金戻入	△ 6,520,613	
雑益	△ 10,256,466	△ 368,296,848

業務費用合計 452,110,272

II 損益外減価償却相当額 46,787,389

III 引当外賞与増加見積額 1,381,510

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 577,926

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 78,976

VI 行政サービス実施コスト 499,780,221

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
車両運搬具	2年～5年
機械及び装置	17年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 26,728,492 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 19,771,498 円 |
- (福知山市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	100,902,664 円
資金期末残高	100,902,664 円

2 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 3,045,600 円 |
|------------------------|-------------|

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、福知山市からの派遣職員に係るものが1,004,792円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	100,902,664	100,902,664	-
(2) 未払金	(43,110,248)	(43,110,248)	-
(3) リース債務	(25,555,618)	(25,169,383)	386,235

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 賃借等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除去債務に関する注記事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

① 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等により、アスベストを当該建物から撤去する際に発生する費用です。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間に応じて9年と見積もり、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しています。なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高は次のとおりです。

期首残高	16,956,000 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
期末残高	16,956,000 円

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,134,576,000	474,591,918	-	1,609,167,918	269,362,303	46,355,430	-	-	-	1,339,805,615	(注1)
	機械装置	-	1,705,000	-	1,705,000	16,715	16,715	-	-	-	1,688,285	(注1)
	工具器具備品	-	26,666,117	-	26,666,117	403,221	403,221	-	-	-	26,262,896	(注1)
	計	1,134,576,000	502,963,035	-	1,637,539,035	269,782,239	46,775,366	-	-	-	1,367,756,796	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	36,366,192	-	-	36,366,192	4,151,761	1,812,279	-	-	-	32,214,431	
	構築物	12,701,878	-	-	12,701,878	3,248,530	1,087,874	-	-	-	9,453,348	
	工具器具備品	70,162,054	-	-	70,162,054	30,761,368	11,080,681	-	-	-	39,400,686	
	図書	57,999,567	9,537,173	-	67,536,740	-	-	-	-	-	67,536,740	(注1)
	車輛運搬具	800,000	3,045,600	-	3,845,600	1,088,653	755,320	-	-	-	2,756,947	
	計	178,029,691	12,582,773	-	190,612,464	39,250,312	14,736,154	-	-	-	151,362,152	
非償却資産	土地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	建設仮勘定	23,891,760	-	23,891,760	-	-	-	-	-	-	-	
	計	468,401,760	-	23,891,760	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
有形固定資産 合計	土地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	建物	1,170,942,192	474,591,918	-	1,645,534,110	273,514,064	48,167,709	-	-	-	1,372,020,046	
	構築物	12,701,878	-	-	12,701,878	3,248,530	1,087,874	-	-	-	9,453,348	
	機械装置	-	1,705,000	-	1,705,000	16,715	16,715	-	-	-	1,688,285	
	工具器具備品	70,162,054	26,666,117	-	96,828,171	31,164,589	11,483,902	-	-	-	65,663,582	
	図書	57,999,567	9,537,173	-	67,536,740	-	-	-	-	-	67,536,740	
	車輛運搬具	800,000	3,045,600	-	3,845,600	1,088,653	755,320	-	-	-	2,756,947	
	建設仮勘定	23,891,760	-	23,891,760	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,781,007,451	515,545,808	23,891,760	2,272,661,499	309,032,551	61,511,520	-	-	-	1,963,628,948	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	721,401	-	721,401	12,023	12,023	-	-	-	709,378	(注1)
	計	-	721,401	-	721,401	12,023	12,023	-	-	-	709,378	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	41,140,856	-	-	41,140,856	20,103,136	8,228,170	-	-	-	21,037,720	
	計	41,140,856	-	-	41,140,856	20,103,136	8,228,170	-	-	-	21,037,720	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	41,140,856	721,401	-	41,862,257	20,115,159	8,240,193	-	-	-	21,747,098	
	計	41,140,856	721,401	-	41,862,257	20,115,159	8,240,193	-	-	-	21,747,098	

(注1) 当期増加額は、1号館・3号館施設改修によるものです。

2 たな卸資産の明細
該当事項はありません。

3 有価証券の明細
該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

5 長期借入金の明細
該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

7 引当金の明細
該当事項はありません。

8 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	16,956,000	-	-	16,956,000	基準第91条の特定「有」
合 計	16,956,000	-	-	16,956,000	

9 保証債務の明細
該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	福知山市出資金	1,562,130,000	-	-	1,562,130,000	
	計	1,562,130,000	-	-	1,562,130,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	503,684,436	-	503,684,436	(注1)
	目的積立金	2,177,622	4,355,244	-	6,532,866	(注2)
	計	2,177,622	508,039,680	-	510,217,302	
	損益外減価償却累計額	△ 223,006,873	△ 46,787,389	-	△ 269,794,262	
差 引 計	△ 220,829,251	461,252,291	-	240,423,040		

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源として1号館・3号館施設改修を実施したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金を財源として学務系システムを取得したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	29,548,384	769,905	7,523,280	22,795,009	(注1) (注2)
合 計	29,548,384	769,905	7,523,280	22,795,009	

(注1) 当期増加額は、平成30年度に発生した当期純利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	
	学務系システム等導入事業	計
工具器具備品	849,636	849,636
ソフトウェア	3,505,608	3,505,608
小 計	4,355,244	4,355,244
教育経費		
消耗品費	72,000	72,000
委託費	347,196	347,196
保守費	2,748,840	2,748,840
小 計	3,168,036	3,168,036
合 計	7,523,280	7,523,280

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	-	279,248,000	279,248,000	-	-	279,248,000	-
合 計	-	279,248,000	279,248,000	-	-	279,248,000	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	279,248,000	279,248,000
合 計	279,248,000	279,248,000

13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内容			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金	503,684,436	-	503,684,436	-	
計	503,684,436	-	503,684,436	-	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上			
1まち1キャンパス事業 (大学・地域連携プロ ジェクト支援)補助金	京都府	直接経費	-	1,432,000	-	-	-	-	1,432,000	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福知山公立大学「知の 拠点」推進事業交付金	福知山市	直接経費	-	179,205,536	-	8,650,006	-	-	170,555,530	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	180,637,536	-	8,650,006	-	-	171,987,530	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	180,637,536	-	8,650,006	-	-	171,987,530	-		

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	24,779,760	3	377,574	6,000,000	3	
	非常勤	718,880	5	-	-	-	
	計	25,498,640	8	377,574	6,000,000	3	
教 員	常 勤	199,964,133	25	42,639,761	6,122,217	4	
	非常勤	12,146,118	17	34,587	-	-	
	計	212,110,251	42	42,674,348	6,122,217	4	
職 員	常 勤	106,841,432	17	23,193,641	249,995	1	
	非常勤	17,072,773	26	589,624	-	-	
	計	123,914,205	43	23,783,265	249,995	1	
合 計	常 勤	331,585,325	45	66,210,976	12,372,212	8	
	非常勤	29,937,771	48	624,211	-	-	
	計	361,523,096	93	66,835,187	12,372,212	8	

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	108,853,227	
備品費	27,708,971	
雑誌費	1,621,509	
印刷製本費	3,825,002	
水道光熱費	9,887,949	
旅費交通費	5,133,185	
通信運搬費	3,832,498	
賃借料	12,104,505	
委託費	16,664,365	
福利厚生費	191,484	
保守費	682,804	
修繕費	19,312,069	
損害保険料	13,700	
諸会費	281,600	
支払手数料	1,210	
報酬・委託・手数料	2,159,942	
減価償却費	9,864,998	
雑費	1,744,140	223,883,158
研究経費		
消耗品費	3,207,899	
備品費	296,010	
雑誌費	1,482,674	
印刷製本費	553,128	
水道光熱費	1,607,747	
旅費交通費	2,403,983	
通信運搬費	128,370	
賃借料	86,140	
委託費	329,104	
諸会費	1,405,186	
支払手数料	26,274	
報酬・委託・手数料	329,512	
雑費	39,850	11,895,877
教育研究支援経費		
消耗品費	2,557,698	
雑誌費	2,177,568	
印刷製本費	3,107,639	
水道光熱費	7,111,252	
旅費交通費	70,990	
通信運搬費	411,964	
賃借料	1,022,688	

委託費		3,362,330	
保守費		781,416	
修繕費		42,900	
損害保険料		5,580	
広告宣伝費		44,496	
諸会費		163,120	
支払手数料		654,200	
報酬・委託・手数料		1,450,624	
減価償却費		5,197,590	
雑費		192,516	28,354,571
受託研究費			110,000
受託事業費			6,669,653
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	18,479,760		
賞与	6,300,000		
退職金	6,000,000		
法定福利費	377,574	31,157,334	
非常勤役員人件費			
役員報酬		718,880	31,876,214
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	150,230,747		
賞与	49,733,386		
退職金	6,122,217		
法定福利費	42,639,761	248,726,111	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	12,146,118		
法定福利費	34,587	12,180,705	260,906,816
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	81,225,834		
賞与	25,615,598		
退職金	249,995		
法定福利費	23,193,641	130,285,068	
非常勤職員人件費			
給与及び手当	17,072,773		
法定福利費	589,624	17,662,397	147,947,465
一般管理費			
消耗品費		5,462,384	
備品費		2,214,359	
雑誌費		323,455	
印刷製本費		3,764,169	

水道光熱費	7,690,320	
旅費交通費	4,624,398	
通信運搬費	5,876,973	
賃借料	3,468,160	
委託費	29,184,411	
福利厚生費	474,250	
保守費	5,540,470	
修繕費	1,664,082	
損害保険料	199,285	
広告宣伝費	21,319,597	
諸会費	1,308,000	
支払手数料	1,201,672	
報酬・委託・手数料	4,942,413	
租税公課	1,202,000	
減価償却費	7,901,736	
雑費	401,232	108,763,366

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	1,113,752	5	現物寄附197,149円(2件)
合計	1,113,752	5	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	100,000	100,000	-
	間接経費	-	10,000	10,000	-
合計	直接経費	-	100,000	100,000	-
	間接経費	-	10,000	10,000	-

19 共同研究の明細

該当事項はありません。

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	6,437,879	6,437,879	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	231,774	231,774	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	6,669,653	6,669,653	-
	間接経費	-	-	-	-

21 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(420,000) 126,000	(2)	
基盤研究 (C)	(1,360,000) 408,000	(5)	
国際共同研究強化 (B)	(300,000) 90,000	(1)	
若手研究	(1,200,000) 360,000	(2)	
合 計	(3,280,000) 984,000	(10)	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	-	
預金	100,902,664	
合 計	100,902,664	

22-2 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	18,598,105	
業務費	17,083,555	
一般管理費	7,389,454	
図書	39,134	
合 計	43,110,248	